

あわら市財政事情書

平成24年11月1日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成23年度の決算状況ならびに平成24年度の上半期（平成24年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

目 次

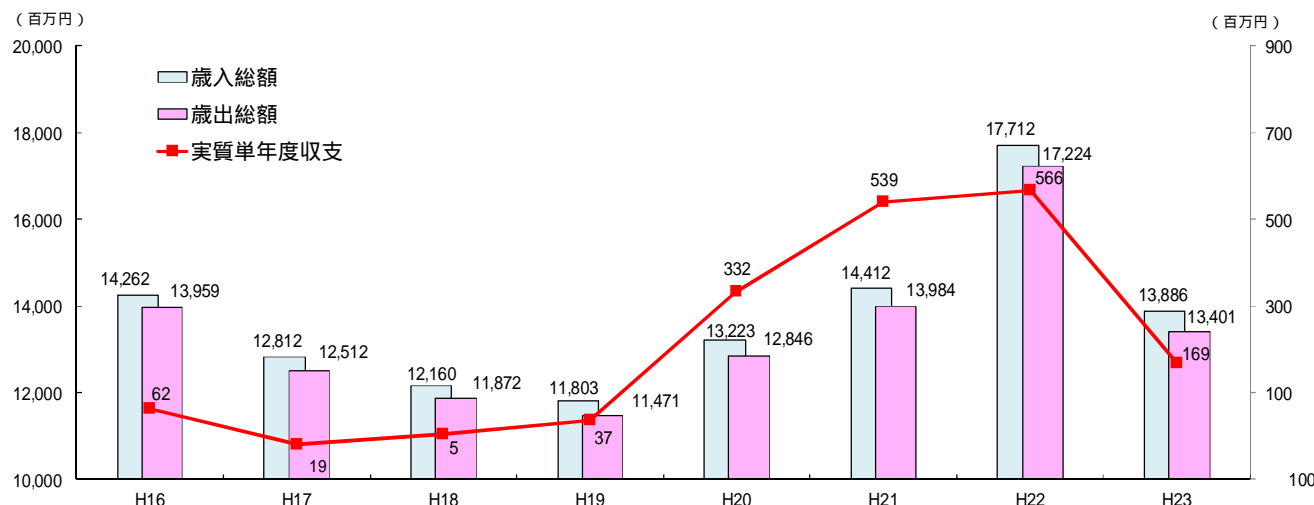
<p>第1 平成23年度の一般会計決算概要 2</p> <p> 1 歳入歳出決算収支 2</p> <p> 2 歳入の状況 3</p> <p> (1) 概要 3</p> <p> (2) 市税 5</p> <p> (3) 地方交付税 6</p> <p> (4) 国庫・県支出金 6</p> <p> (5) 市債 7</p> <p> 3 歳出の状況 8</p> <p> (1) 概要 8</p> <p> (2) 歳出の性質別区分の状況 10</p> <p> (3) 歳出の目的別区分の状況 11</p> <p> 4 基金残高 12</p> <p> 5 地方債現在高 13</p> <p> 6 市有財産の状況 14</p> <p> 7 財政指標 15</p>	<p>第2 平成24年度上半期の財政状況 16</p> <p> 1 予算の収入・支出状況 16</p> <p> (1) 歳入歳出予算の補正状況 16</p> <p> (2) 予算の執行状況 17</p> <p> 2 市有財産、市債及び一時借入金の状況 18</p> <p> (1) 基金の現在高 18</p> <p> (2) 市債及び一時借入金の現在高 18</p> <p> 3 市民負担等の状況 19</p> <p> (1) 基金、市債負担の状況 19</p> <p> (2) 市税負担の状況 19</p>
--	---

第1 平成23年度の一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

平成23年度一般会計歳入決算額は、138億8,619万7千円で前年度と比べ38億2,604万8千円、21.6%の減、歳出決算額 134億82万2千円で前年度に比べ38億2,343万8千円、22.2%の減となり、歳入歳出とも4年ぶりの大幅な減少となりました。これは主に、小・中学校耐震改修事業や経済対策臨時交付金事業等の終了によるものです。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は4億4,748万円の黒字であり、単年度収支（平成23年度の実質収支から平成22年度の実質収支を差し引いた額）も1,894万1千円の黒字となりました。財政調整基金へ1億5,000万円を積み立てたため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は1億6,894万1千円となり、昨年に引き続き黒字となりました。



(単位：百万円)

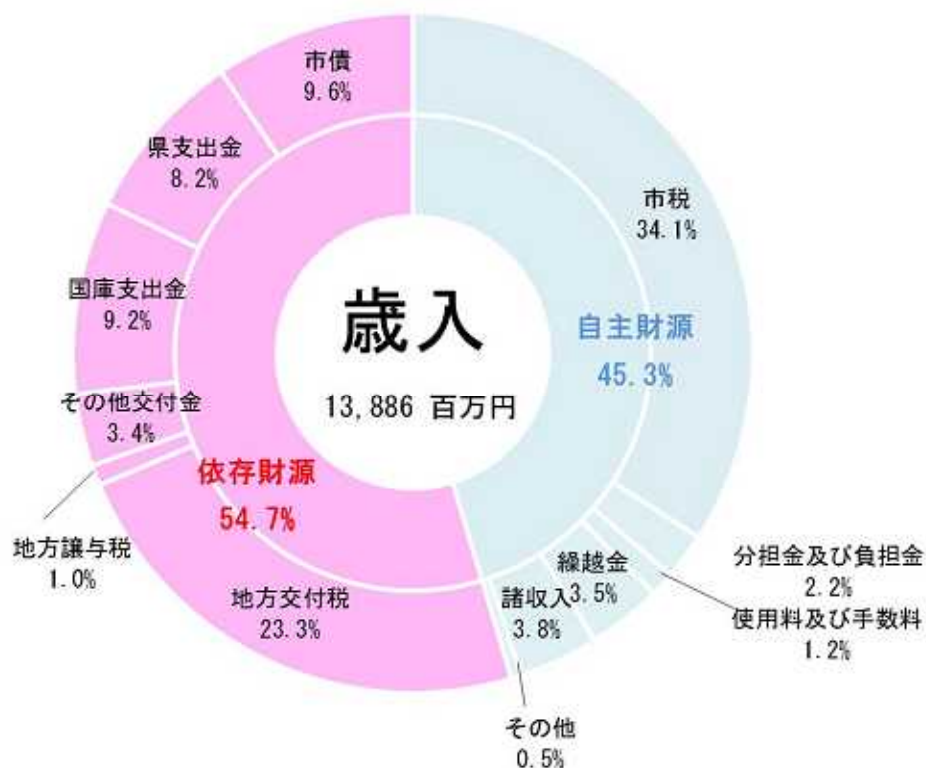
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
歳入総額 A	14,262	12,812	12,160	11,803	13,223	14,412	17,712	13,886
歳出総額 B	13,959	12,512	11,872	11,471	12,846	13,984	17,224	13,401
歳入歳出差引 C (A-B)	303	300	288	332	377	428	488	485
繰越すべき額 D	1	18	1	16	32	64	59	38
実質収支 E (C-D)	302	282	287	316	345	364	429	447
単年度収支 F	69	20	5	29	30	18	65	19
積立金 G	148	1			302	521	501	150
繰上償還額 H				6				
積立金(財調)取崩額 I	17							
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	62	19	5	37	332	539	566	169

2 歳入の状況

(1) 概要

歳入は、138億8,619万7千円で前年度と比べ 38億2,604万8千円、21.6%の大幅な減となりました。これは、小・中学校耐震改修事業をはじめとする補助事業や経済対策臨時交付金などの国庫支出金の減によるところが大きく24億707万3千円、65.4%の減となったほか、これらの実施事業などに充当した市債が17億1,264万4千円、56.4%の減となったことが主な要因です。このほか大きな増減のあった項目としては、金津雲雀ヶ丘寮改修事業終了等による繰入金が1億661万2千円、90.6%の減となった一方で、産地の未来を担う企業的経営確立事業補助金等の県支出金が1億5,687万3千円、15.9%の増、合併特例債の元金償還が増加したこと等による地方交付税1億5,360万3千円、5.0%の増などがあります。

< 一般会計歳入決算構成比 >

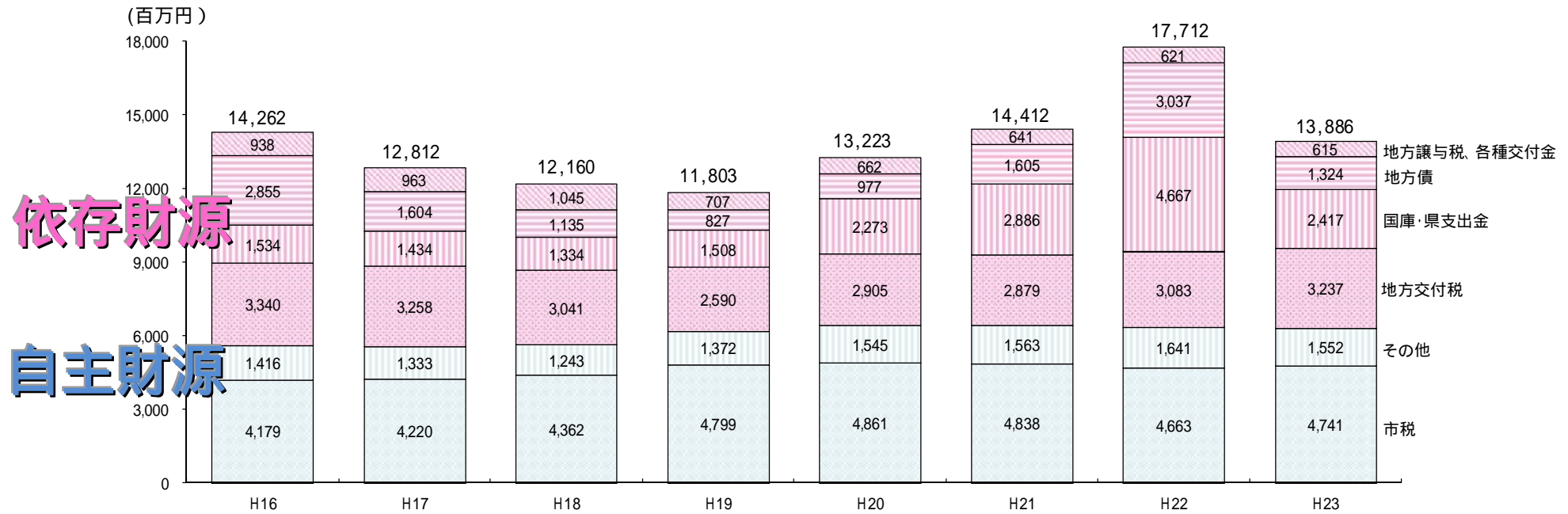


< 一般会計歳入決算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 市税	4,741,184	34.1%	4,662,538	26.3%	78,646	1.7%
2. 地方譲与税	135,082	1.0%	138,325	0.8%	3,243	2.3%
3. 利子割交付金	17,244	0.1%	16,826	0.1%	418	2.5%
4. 配当割交付金	7,535	0.1%	6,723	0.0%	812	12.1%
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,848	0.0%	2,251	0.0%	403	17.9%
6. 地方消費税交付金	283,907	2.0%	288,730	1.6%	4,823	1.7%
7. ゴルフ場利用税交付金	77,197	0.6%	79,503	0.4%	2,306	2.9%
8. 自動車取得税交付金	31,936	0.2%	36,168	0.2%	4,232	11.7%
9. 地方特例交付金	56,361	0.4%	47,949	0.3%	8,412	17.5%
10. 地方交付税	3,236,534	23.3%	3,082,931	17.4%	153,603	5.0%
11. 交通安全対策特別交付金	4,526	0.0%	4,831	0.0%	305	6.3%
12. 分担金及び負担金	304,690	2.2%	288,892	1.6%	15,798	5.5%
13. 使用料及び手数料	161,357	1.2%	170,111	1.0%	8,754	5.1%
14. 国庫支出金	1,273,424	9.2%	3,680,497	20.8%	2,407,073	65.4%
15. 県支出金	1,143,233	8.2%	986,360	5.6%	156,873	15.9%
16. 財産収入	55,370	0.4%	84,215	0.5%	28,845	34.3%
17. 寄附金	1,385	0.0%	1,840	0.0%	455	24.7%
18. 繰入金	11,006	0.1%	117,618	0.7%	106,612	90.6%
19. 繰越金	488,053	3.5%	427,663	2.4%	60,390	14.1%
20. 諸収入	530,385	3.8%	551,690	3.1%	21,305	3.9%
21. 市債	1,323,940	9.6%	3,036,584	17.2%	1,712,644	56.4%
歳入合計	13,886,197	100.0%	17,712,245	100.0%	3,826,048	21.6%
自主財源 (1, 12 ~ 13, 16 ~ 20)	6,293,430	45.3%	6,304,567	35.6%	11,137	0.2%
依存財源 (2 ~ 11, 14 ~ 15, 21)	7,592,767	54.7%	11,407,678	64.4%	3,814,911	33.4%

< 一般会計歳入決算推移 >



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
自主財源	5,595	5,553	5,605	6,171	6,406	6,401	6,304	6,293
市税	4,179	4,220	4,362	4,799	4,861	4,838	4,663	4,741
その他(使用料等)	1,416	1,333	1,243	1,372	1,545	1,563	1,641	1,552
依存財源	8,667	7,259	6,555	5,632	6,817	8,011	11,408	7,593
地方交付税	3,340	3,258	3,041	2,590	2,905	2,879	3,083	3,237
国庫・県支出金	1,534	1,434	1,334	1,508	2,273	2,886	4,667	2,417
地方債	2,855	1,604	1,135	827	977	1,605	3,037	1,324
地方譲与税、各種交付金	938	963	1,045	707	662	641	621	615
歳入計	14,262	12,812	12,160	11,803	13,223	14,412	17,712	13,886

(2) 市税

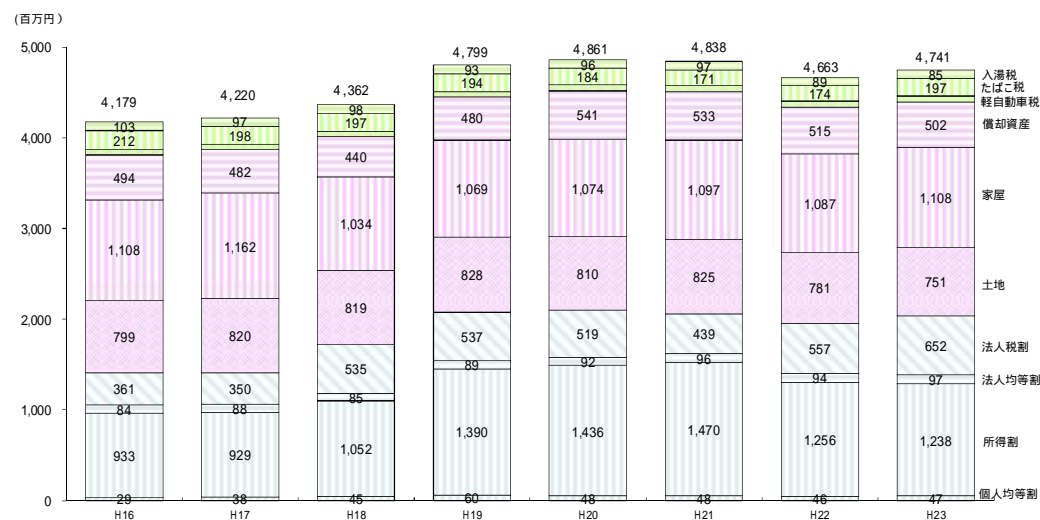
市税は、47億4,118万4千円で前年度と比べ7,864万6千円、1.7%の増となっています。これは、市民税のうち法人市民税が、対前年度比9,841万6千円、15.1%の増となったためなどです。一方、減少の要因としては、地価下落に伴い土地の固定資産税が2,925万5千円、3.7%の減となったことや前年の所得に対して課税される個人市民税が、景気低迷による給与所得の減等により、1,650万7千円、1.3%の減となったことがあげられます。

< 税目別の状況 >

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
市税	4,741,184	34.1	78,646	1.7	3.6	0.5	1.3	26.3	33.6	36.8
1 市民税	2,034,458	14.6	81,909	4.2	4.9	2.0	1.0	11.0	14.2	15.9
個人住民税	1,285,393	9.3	16,507	1.3	14.3	2.3	2.4	7.4	10.5	11.3
個人均等割	47,250	0.3	1,169	2.5	4.1	1.1	18.2	0.3	0.3	0.4
所得割	1,238,143	8.9	17,676	1.4	14.6	2.4	3.3	7.1	10.2	10.9
法人住民税	749,065	5.4	98,416	15.1	21.6	12.5	2.4	3.6	3.7	4.6
法人均等割	97,165	0.7	3,683	3.9	2.5	4.3	3.5	0.5	0.7	0.7
法人税割	651,900	4.7	94,733	17.0	26.9	15.4	3.4	3.1	3.0	3.9
2 固定資産税	2,360,552	17.0	22,230	0.9	2.9	1.2	2.0	13.4	17.0	18.3
土地	751,047	5.4	29,255	3.7	5.4	1.8	2.2	4.4	5.7	6.1
家屋	1,107,647	8.0	20,401	1.9	0.9	2.1	0.5	6.1	7.6	8.1
償却資産	501,639	3.6	13,364	2.6	3.3	1.4	12.5	2.9	3.7	4.1
交納付金	219	0.0	12	5.2	1.3	-	59.5	0.0	0.0	0.0
3 軽自動車税	64,155	0.5	288	0.5	2.7	2.8	3.9	0.4	0.5	0.5
4 たばこ税	197,111	1.4	23,381	13.5	1.4	7.0	4.8	1.0	1.2	1.4
5 入湯税	84,908	0.6	4,702	5.2	7.5	0.5	3.4	0.5	0.7	0.7

< 市税推移 >



(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市民税	1,407	1,405	1,717	2,076	2,095	2,053	1,953	2,034
個人均等割	29	38	45	60	48	48	46	47
所得割	933	929	1,052	1,390	1,436	1,470	1,256	1,238
法人均等割	84	88	85	89	92	96	94	97
法人税割	361	350	535	537	519	439	557	652
固定資産税	2,403	2,465	2,294	2,378	2,425	2,455	2,383	2,361
土地	799	820	819	828	810	825	781	751
家屋	1,108	1,162	1,034	1,069	1,074	1,097	1,087	1,108
償却資産	494	482	440	480	541	533	515	502
交納付金	2	1	1	1	0	0	0	0
その他	369	350	351	345	341	330	327	346
軽自動車税	54	55	56	58	61	62	64	64
たばこ税	212	198	197	194	184	171	174	197
入湯税	103	97	98	93	96	97	89	85
市税計	4,179	4,220	4,362	4,799	4,861	4,838	4,663	4,741

(3) 地方交付税

地方交付税は、32億3,653万4千円で前年度と比べ1億5,360万3千円、5.0%の増となっています。これは、合併特例債の元金償還が増額になったこと等により普通交付税が1億6,525万円6.4%の増となったことによるものです。

(単位：千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
地方交付税	3,236,534	23.3	153,603	5.0	7.1	0.9	12.2	17.4	20.0	22.0
1 普通交付税	2,731,116	19.7	165,250	6.4	7.8	1.6	13.0	14.5	16.5	18.3
2 特別交付税	505,418	3.6	11,647	2.3	3.8	2.9	8.3	2.9	3.5	3.7

(4) 国庫・県支出金

国庫・県支出金は、24億1,665万7千円で前年度と比べ22億5,020万円、48.2%の大幅な減となっています。これは、小・中学校の耐震補強・改修事業等の安全・安心な学校づくり交付金及び経済対策臨時交付金の終了により国庫支出金が大幅に減額になったことによるものです。

(単位：千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
国・県支出金	2,416,657	17.4	2,250,200	48.2	61.7	27.0	50.7	26.4	20.1	17.2
1 国庫支出金	1,273,424	9.2	2,407,073	65.4	92.3	28.1	117.2	20.8	13.3	11.3
2 県支出金	1,143,233	8.2	156,873	15.9	1.4	24.9	5.0	5.6	6.8	5.9

【主な国庫・県支出金】

- | | |
|---------------------------|------------------------------|
| ・子ども手当負担金 | 4億 4,689万 1千円 (+ 3,727万 5千円) |
| ・社会資本整備総合交付金(水の安全・安心基盤整備) | 2億 1,850万円 (+ 1,850万円) |
| ・生活保護費負担金 | 2億 103万 1千円 (+ 2,417万 3千円) |

(5) 市債

市債は、13億2,394万円で前年度と比べ17億1,264万4千円、56.4%の大幅な減となっています。これは、主に金津・芦原中学校耐震補強・改修事業費の大幅な減少に伴い起債額が減少したことによるものです。

起債に際しては、合併特例債と併せて、元利償還金の全額が交付税措置される臨時財政対策債を有効活用するなど一般起債の抑制を行い、財政の健全化維持に努めています。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
市債	1,323,940	9.6	1,712,644	56.4	89.2	64.3	18.2	17.2	11.2	7.4
1 合併特例債	484,000	3.5	1,533,800	76.0	128.1	89.0	26.0	11.4	6.1	3.5
2 臨時財政対策債	693,340	5.0	183,044	20.9	60.5	55.2	6.3	4.9	3.8	2.7
3 その他	146,600	1.1	4,200	2.9	18.3	11.0	97.2	0.9	1.3	1.2

【主な合併特例債発行事業】

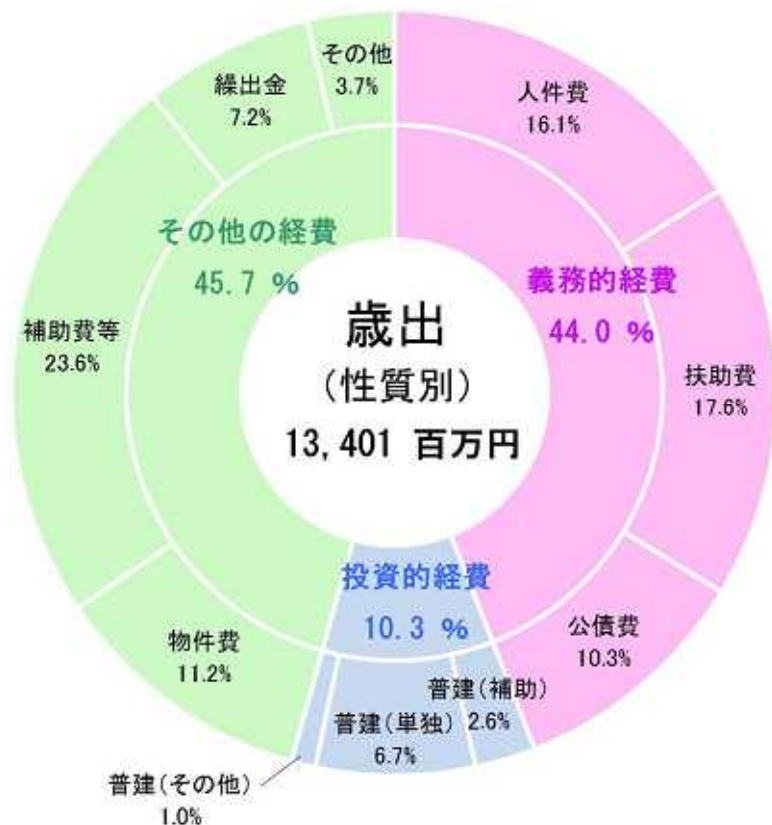
- ・あわら消防署庁舎建設事業 1億4,390万円(+7,570万円)
- ・防災行政無線整備事業 6,790万円(皆増)
- ・中学校耐震改修事業 5,590万円(11億2,100万円)

3 歳出の状況

(1) 概要

歳出は、134億82万2千円で前年度と比べ38億2,343万8千円、22.2%の減となりました。これは、主に小・中学校耐震改修事業の大幅な減少や複合福祉施設整備事業の終了等により普通建設事業費が37億5,925万円、73.1%の減となったことによるものです。また、財政調整基金積立額の減少により積立金が3億5,836万6千円、62.8%の減となりました。一方、増加の要因としては、子宮頸がん等予防接種の対象が拡大されたこと等により扶助費が1億3,720万円、6.2%の増や他会計への繰出金が9,554万6千円、11.0%の増が主なものです。

< 一般会計歳出（性質別）決算構成比 >

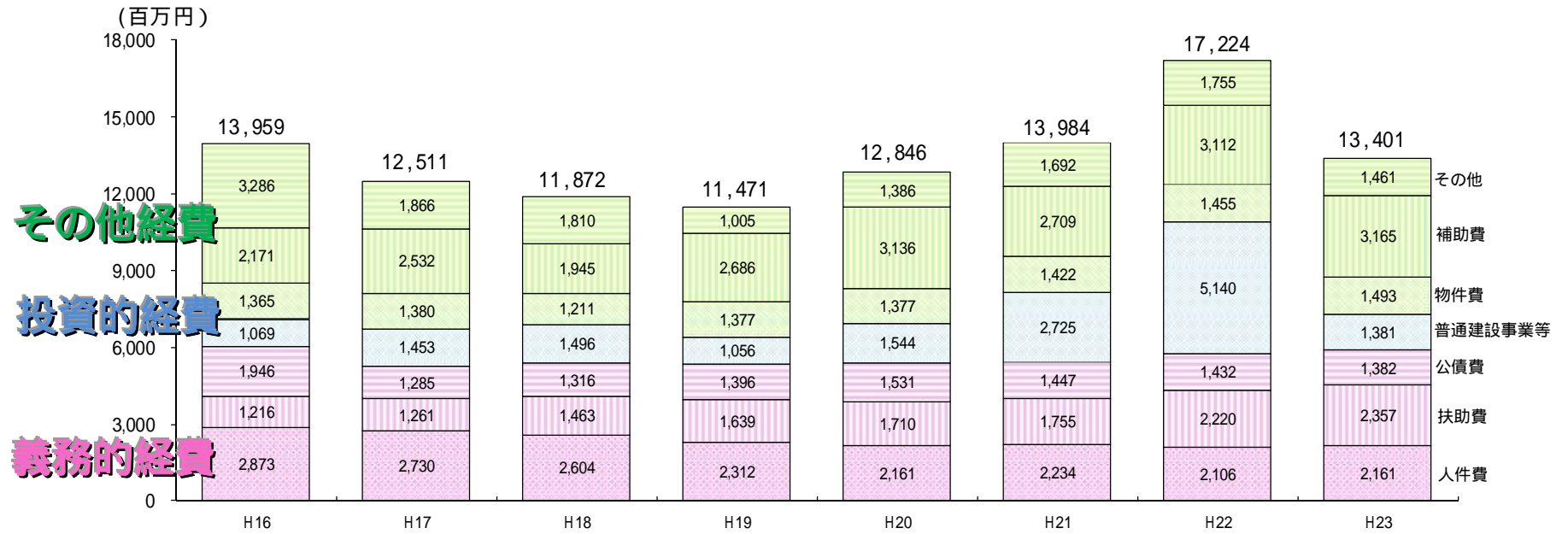


< 一般会計歳出（性質別）決算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 人件費	2,160,548	16.1%	2,105,851	12.2%	54,697	2.6%
2. 物件費	1,492,923	11.2%	1,455,470	8.5%	37,453	2.6%
3. 維持補修費	67,392	0.5%	98,256	0.6%	30,864	31.4%
4. 扶助費	2,357,350	17.6%	2,220,150	12.9%	137,200	6.2%
5. 補助費等	3,165,345	23.6%	3,112,497	18.1%	52,848	1.7%
内 一部事務組合に対するもの	1,087,279	8.1%	1,391,642	8.1%	304,363	21.9%
内 その他	2,078,066	15.5%	1,720,855	10.0%	357,211	20.8%
6. 公債費	1,382,113	10.3%	1,432,052	8.3%	49,939	3.5%
内 元利償還金	1,381,972	10.3%	1,429,281	8.3%	47,309	3.3%
内 一時借入金利子	141	0.0%	2,771	0.0%	2,630	94.9%
7. 積立金	211,852	1.6%	570,218	3.3%	358,366	62.8%
8. 投資及び出資金・貸付金	213,700	1.6%	213,700	1.2%	0	0.0%
9. 繰出金	967,153	7.2%	871,607	5.1%	95,546	11.0%
10. 繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11. 投資的経費	1,382,446	10.3%	5,144,459	29.8%	3,762,013	73.1%
内 普通建設事業	1,380,713	10.3%	5,139,963	29.8%	3,759,250	73.1%
内 補助事業費	345,448	2.6%	4,191,094	24.3%	3,845,646	91.8%
内 単独事業費	899,724	6.7%	832,751	4.8%	66,973	8.0%
内 その他(県営事業負担金)	135,541	1.0%	116,118	0.7%	19,423	16.7%
内 災害復旧事業	1,733	0.0%	4,496	0.0%	2,763	61.5%
歳出合計	13,400,822	100.0%	17,224,260	100.0%	3,823,438	22.2%

< 一般会計歳出（性質別）決算推移 >



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
義務的経費	6,035	5,276	5,383	5,347	5,402	5,436	5,758	5,900
人件費	2,873	2,730	2,604	2,312	2,161	2,234	2,106	2,161
扶助費	1,216	1,261	1,463	1,639	1,710	1,755	2,220	2,357
公債費	1,946	1,285	1,316	1,396	1,531	1,447	1,432	1,382
投資的経費	1,102	1,457	1,523	1,056	1,545	2,725	5,144	1,382
普通建設事業費	1,069	1,453	1,496	1,056	1,544	2,725	5,140	1,381
災害復旧事業費	33	4	27	0	1	0	4	1
その他の経費	6,822	5,778	4,966	5,068	5,899	5,823	6,322	6,119
物件費	1,365	1,380	1,211	1,377	1,377	1,422	1,455	1,493
補助費	2,171	2,532	1,945	2,686	3,136	2,709	3,112	3,165
その他	3,286	1,866	1,810	1,005	1,386	1,692	1,755	1,461
歳出計	13,959	12,511	11,872	11,471	12,846	13,984	17,224	13,401

(2) 歳出の性質別区分の状況

義務的経費

義務的経費は、前年度と比べ1億4,195万8千円、2.5%の増となっています。これは、主に子宮頸がん等予防接種の対象が拡大されたことなどにより扶助費が1億3,720万円、6.2%の増額となったことによるものです。人件費は、議員年金制度廃止に伴う議員共済費負担金の増により5,469万7千円、2.6%の増となりました。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	決算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
義務的経費	5,900,011	44.0	141,958	2.5	5.9	0.6	1.0	33.4	38.9	42.0
1 人件費	2,160,548	16.1	54,697	2.6	5.7	3.4	6.5	12.2	16.0	16.8
2 扶助費	2,357,350	17.6	137,200	6.2	26.5	2.6	4.4	12.9	12.6	13.3
3 公債費	1,382,113	10.3	49,939	3.5	1.0	5.5	9.7	8.3	10.3	11.9

投資的経費

投資的経費は、前年度と比べ37億6,201万3千円、73.1%の減となっています。これは、普通建設事業の補助事業で、小・中学校の耐震補強・改修事業の大幅な減少や複合福祉施設整備の終了に伴い、38億4,564万6千円、91.8%の大幅な減となりました。

(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	決算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
投資的経費	1,382,446	10.3	3,762,013	73.1	88.8	76.4	46.3	29.8	19.5	12.0
1 普通建設事業費	1,380,713	10.3	3,759,250	73.1	88.6	76.5	46.3	29.8	19.5	12.0
うち補助事業費	345,448	2.6	3,845,646	91.8	140.4	162.0	83.4	24.3	12.5	5.2
うち単独事業費	899,724	6.7	66,973	8.0	5.4	9.9	23.5	4.8	6.3	6.2
うち県営事業負担金	135,541	1.0	19,423	16.7	14.8	30.6	76.5	0.7	0.7	0.6
2 災害復旧事業	1,733	0.0	2,763	61.5	皆増	100.0	18.2	0.0	0.0	0.0

【主な普通建設事業】

- ・土地改良等整備事業 2億 2,831万7千円 (+ 160万5千円)
- ・食料自給率向上・産地再生緊急対策事業 1億 3,798万7千円 (皆増)
- ・道路一般改良舗装事業 1億 285万7千円 (+ 3,104万6千円)
- ・観光推進事業 1億 209万1千円 (+ 3,521万2千円)

その他の経費

その他の経費は、前年度と比べて2億338万3千円、3.2%の減となっています。これは、積立金で、財政調整基金積立額の減少により3億5,836万6千円、62.8%の減となったことによるものです。

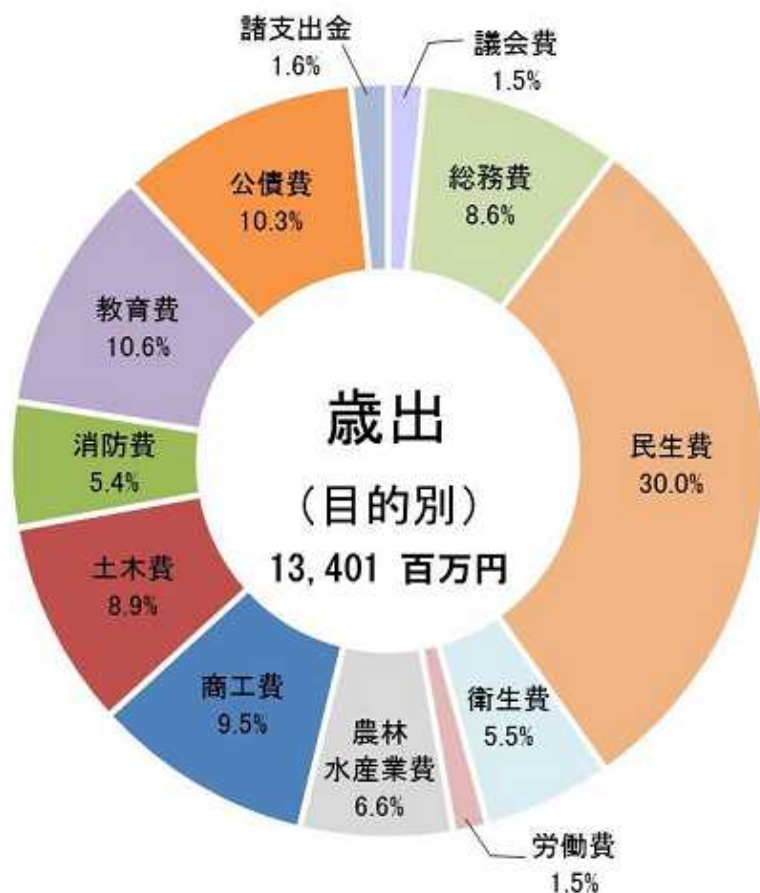
(単位:千円、%)

	平成23年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	決算額	割合	増減額	伸び率	H22	H21	H20	H22	H21	H20
その他の経費	6,118,365	45.7	203,383	3.2	8.6	1.3	16.4	36.8	41.6	46.0
1 物件費	1,492,923	11.2	37,453	2.6	2.3	3.3	0.0	8.5	10.2	10.7
2 維持補修費	67,392	0.5	30,864	31.4	112.5	4.7	9.7	0.6	0.3	0.4
3 補助費等	3,165,345	23.6	52,848	1.7	14.9	13.6	16.8	18.1	19.3	24.4
4 積立金	211,852	1.6	358,366	62.8	8.5	89.6	1,999.0	3.3	4.5	2.6
5 投資及び出資金・貸付金	213,700	1.6	0	-	0.5	21.2	0.5	1.2	1.5	1.4
6 繰出金	967,153	7.2	95,546	11.0	7.6	2.9	9.7	5.1	5.8	6.5
7 繰上充用金	0	0.0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0

(3) 歳出の目的別区分の状況

民生費では、複合福祉施設整備事業の終了により2億7,012万7千円、6.3%の減、衛生費では、坂井地区環境衛生組合の汚泥再生処理施設整備事業の終了により2億6,828万6千円、26.6%の減、農林水産業費では、食料自給率向上・産地再生緊急対策事業により1億7,479万9千円、24.8%の増、商工費では、セントピア芦原に対する運営補助等により4億6,406万2千円、57.8%の増、教育費では、小・中学校耐震改修事業の大幅な減少により33億5,206万3千円、70.3%の減、財政調整基金積立額の減少により諸支出金が3億5,844万円、62.8%の減となりました。

< 一般会計歳出（目的別）決算構成比 >



< 一般会計歳出（目的別）決算内訳 >

(単位：千円)

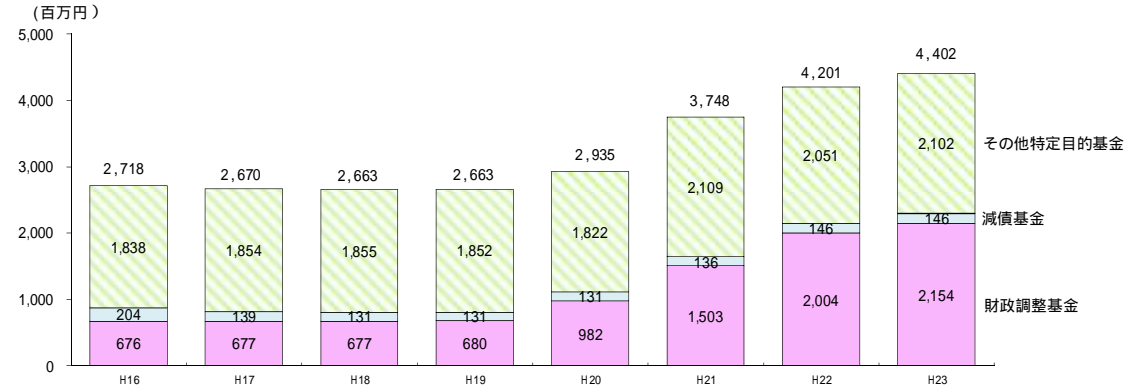
区 分	平成23年度		平成22年度		対前年度比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B * 100)
1. 議 会 費	207,267	1.5 %	159,346	0.9 %	47,921	30.1%
2. 総 務 費	1,156,845	8.6 %	1,142,221	6.6 %	14,624	1.3%
3. 民 生 費	4,026,952	30.0 %	4,297,079	25.0 %	270,127	6.3%
4. 衛 生 費	739,831	5.5 %	1,008,117	5.9 %	268,286	26.6%
5. 労 働 費	196,363	1.5 %	190,882	1.1 %	5,481	2.9%
6. 農 林 水 産 業 費	879,188	6.6 %	704,389	4.1 %	174,799	24.8%
7. 商 工 費	1,266,569	9.5 %	802,507	4.7 %	464,062	57.8%
8. 土 木 費	1,194,455	8.9 %	1,429,455	8.3 %	235,000	16.4%
9. 消 防 費	721,349	5.4 %	715,056	4.1 %	6,293	0.9%
10. 教 育 費	1,416,140	10.6 %	4,768,203	27.7 %	3,352,063	70.3%
11. 災 害 復 旧 費	1,733	0.0 %	4,496	0.0 %	2,763	61.5%
12. 公 債 費	1,382,113	10.3 %	1,432,052	8.3 %	49,939	3.5%
13. 諸 支 出 金	212,017	1.6 %	570,457	3.3 %	358,440	62.8%
14. 前年度繰上充用金	0	0.0 %	0	0.0 %	0	-
歳 出 合 計	13,400,822	100.0 %	17,224,260	100.0 %	3,823,438	22.2%

4 基金残高

(単位：千円)

会 計	年 度	平成22年度		平成23年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	年度末現在高	取崩額	積立額	年度末現在高	取崩額		
一般会計	財政調整基金	2,004,000	0	150,000	2,154,000	150,000	7.5%
	減債基金	145,911	0	251	146,162	251	0.2%
	その他特定目的基金	2,050,946	11,006	61,766	2,101,706	50,760	2.5%
	自動車購入基金	21,995	4,495	28	17,528	4,467	20.3%
	土地開発基金	68,413	0	165	68,578	165	0.2%
	ふるさと創生基金	156,252	0	3,017	159,269	3,017	1.9%
	福祉基金	225,798	452	452	225,798	0	0.0%
	工業等振興基金	9,662	0	3	9,665	3	0.0%
	南部土地区画整理基金	31,230	3,000	10,604	38,834	7,604	24.3%
	地域振興基金	1,300,000	2,459	2,459	1,300,000	0	0.0%
	ふるさとあわらサポート基金	5,351	600	1,268	6,019	668	12.5%
	雲雀ヶ丘寮基金	202,245	0	33,770	236,015	33,770	16.7%
	学校施設整備基金	30,000	0	10,000	40,000	10,000	33.3%
	合 計	4,200,857	11,006	212,017	4,401,868	201,011	4.8%

< 一般会計基金残高推移 >



(単位：百万円)

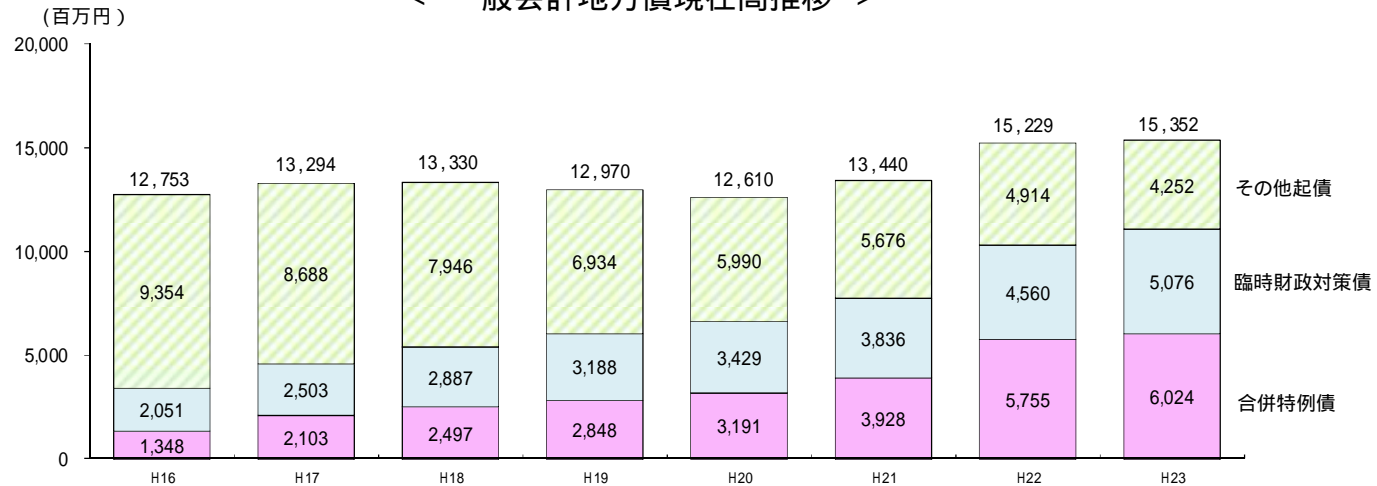
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
財政調整基金	676	677	677	680	982	1,503	2,004	2,154
減債基金	204	139	131	131	131	136	146	146
その他特定目的基金	1,838	1,854	1,855	1,852	1,822	2,109	2,051	2,102
計	2,718	2,670	2,663	2,663	2,935	3,748	4,201	4,402

5 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	年 度 平成 22 年度末 現 在 高	平 成 23 年 度				
		発 行 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	15,228,920	1,323,940	1,201,322	15,351,538	122,618	0.8%
うち 合併 特 例 債	5,755,303	484,000	215,365	6,023,938	268,635	4.7%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	4,560,016	693,340	177,199	5,076,157	516,141	11.3%
う ち そ の 他	4,913,601	146,600	808,758	4,251,443	662,158	13.5%

< 一般会計地方債現在高推移 >



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
合併特例債	1,348	2,103	2,497	2,848	3,191	3,928	5,755	6,024
臨時財政対策債	2,051	2,503	2,887	3,188	3,429	3,836	4,560	5,076
その他起債	9,354	8,688	7,946	6,934	5,990	5,676	4,914	4,252
計	12,753	13,294	13,330	12,970	12,610	13,440	15,229	15,352

6 市有財産の状況

市は、行政運営のため、庁舎や学校等の土地、建物、その他の財産を保有し、そのいずれもが市民福祉の向上に大きな役割を果たしています。市有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

全会計分

区分	平成22年度末残高	増減高	平成23年度末残高
土地 (千円)	8,423,096	31,600	8,454,696
有形固定資産 (千円)	59,410,827	447,064	58,963,763
無形固定資産			
(1)温泉権 (千円)	46,804	0	46,804
(2)地役権等 (千円)	2,257,266	28,873	2,228,393
有価証券 (千円)	50,600	0	50,600
出資金等 (千円)	262,739	864	263,603
物 品			
(1)車両 (台)	53	1	54
(2)備品 (個)	18,701	327	19,028
貸付金 (千円)	34,271	10,833	23,438
基 金			
(1)土地 (千円)	307,178	0	307,178
(2)現金 (千円)	4,386,795	55,453	4,442,248
現金 (千円)	620,383	62,998	683,381

7 財政指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額 A	13,864,208	17,706,459	3,842,251	21.7%
歳出総額 B	13,378,778	17,217,982	3,839,204	22.3%
形式収支 (A-B) C	485,430	488,477	3,047	0.6%
翌年度繰越財源 D	37,895	59,446	21,551	36.3%
実質収支 (C-D) E	447,535	429,031	18,504	4.3%
単年度収支 F	18,504	65,464	46,960	71.7%
積立金 G	150,000	501,000	351,000	70.1%
繰上償還金 H	0	0	0	0.0%
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	168,504	566,464	397,960	70.3%
標準財政規模 J	8,409,854	8,408,315	1,539	0.0%
実質収支比率 (E/J)	5.3%	5.1%	0.2	3.9%
自主財源比率 K	45.2%	35.5%	9.7	27.3%
依存財源比率 L	54.8%	64.5%	9.7	15.0%
財政力指数 M	0.66	0.67	0.01	1.5%
経常収支比率 N	83.0%	81.7%	1.3	1.6%
義務的経費比率 O	43.9%	33.4%	10.5	31.4%
投資的経費比率 P	10.3%	29.9%	19.6	65.6%

	平成23年度	平成22年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.65%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	18.65%	30.00%
実質公債費比率	12.4%	13.5%	25.0%	35.0%
将来負担比率	67.7%	97.6%	350.0%	-
公営企業資金不足比率(産業団地)	11.9%	17.9%	20.0%	-

(注) 地方財政状況調査表(決算統計)における数値を用いているため、決算書(一般会計)における数値と差が生じる。
 決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
 あわら市の場合：普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計 - 借換債 - 特別養護老人ホーム元利償還費
 普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となる。

形式収支	歳入決算額・歳出決算額の差引額。
実質収支	形式収支から繰越明許費(一般財源、既収入特定財源)を差し引いた額。
単年度収支	当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支。)
実質単年度収支	単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
標準財政規模	一般財源の標準規模(普通交付税 + 地方税 + 地方譲与税 + 交通安全対策交付金) 市町村の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
実質収支比率	赤字比率が2.0%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての 地方債の発行はできない。
自主財源比率	歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・ 繰入金・繰越金・諸収入)の割合。
依存財源比率	歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交 付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地 方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金、地方債)の割合
財政力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。 (1以上の場合普通交付税の不交付団体) 財政力の強弱を示すとともに国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う 判断指標とされている。
経常収支比率	経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率。 財政構造の弾力性を判断する指標。
義務的経費比率	歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
投資的経費比率	歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき 実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成24年度上半期の財政状況

1 予算の収入・支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成24年度当初予算は、市の重点政策である「若い世代が、住み、生き、育てたくなるまちづくり」に向けた取り組みを、^{ヒース}HEECE構想として体系化し、「健康」「教育」「環境」「コミュニティ」「経済産業」の各分野において所要の予算措置を行ったほか、昨年^{ヒース}の東日本大震災などを受け、市民生活の安心安全確保に重点を置くこととし、あわら消防署庁舎建設や市民武道館耐震補強・改修工事、津波ハザードマップの作成やこれまでのコミュニティバスに代わる「市民の足」として、新たにデマンド交通事業を始めることとしました。

また6月補正予算及び9月補正予算では、当初予算調製後に生じた事由に基づく、追加の需要に対する予算措置を行いました。

(単位：千円)

会計区分	予 算 現 額							予 算 現 額
	当初予算額	繰越予算額	5月補正予算額	6月補正予算額	8月補正予算額	9月補正予算額	9月補正(追加)予算額	
一 般 会 計	12,660,000	392,566	812,552	53,737	14,789	150,232	360,259	14,444,135
特別会計	国民健康保険特別会計	3,181,300					92,529	3,273,829
	後期高齢者医療特別会計	286,500						286,500
	産業団地整備事業特別会計	5,155			285,577			290,732
	農業者労働災害共済特別会計	5,090						5,090
	小 計	3,478,045	0	0	285,577	0	92,529	0
企業会計	水道事業会計	1,076,799						1,076,799
	工業用水道事業会計	10,592						10,592
	公共下水道事業会計	2,432,035	5,076					2,437,111
	農業集落排水事業会計	79,384						79,384
	小 計	3,598,810	5,076	0	0	0	0	0
合 計	19,736,855	397,642	812,552	339,314	14,789	242,761	360,259	21,904,172

(2) 予算の執行状況 (平成24年 9月30日現在)

一般会計

(単位 : 千円)

歳入費目	予算現額	収入済額	割合
市 税	4,364,915	2,664,157	61.0%
地方譲与税	128,000	38,587	30.1%
利子割交付金	14,000	4,396	31.4%
配当割交付金	7,000	2,581	36.9%
株式等譲渡所得割交付金	1,700	0	0.0%
地方消費税交付金	290,000	156,745	54.1%
ゴルフ場利用税交付金	74,000	31,855	43.0%
自動車取得税交付金	38,000	14,565	38.3%
地方特例交付金	8,000	12,092	151.2%
地方交付税	2,850,000	2,003,126	70.3%
交通安全対策特別交付金	4,700	2,336	49.7%
分担金及び負担金	286,305	106,458	37.2%
使用料及び手数料	167,632	75,361	45.0%
国庫支出金	1,273,250	469,804	36.9%
県支出金	862,160	92,994	10.8%
財産収入	26,920	8,592	31.9%
寄附金	3	482	16,066.7%
繰入金	263,271	0	0.0%
繰越金	247,837	486,263	196.2%
諸収入	481,842	36,918	7.7%
市債	3,054,600	0	0.0%
歳入合計	14,444,135	6,207,312	43.0%

(単位 : 千円)

歳出費目	予算現額	支出済額	割合
議会費	188,514	99,682	52.9%
総務費	1,054,126	432,158	41.0%
民生費	4,244,228	1,866,075	44.0%
衛生費	781,589	334,369	42.8%
労働費	126,433	90,327	71.4%
農林水産業費	698,121	120,252	17.2%
商工費	477,335	239,178	50.1%
土木費	1,459,501	603,651	41.4%
消防費	1,117,873	546,653	48.9%
教育費	2,816,029	695,654	24.7%
災害復旧費	34,721	266	0.8%
公債費	1,403,399	492,234	35.1%
諸支出金	34,060	0	0.0%
予備費	8,206	0	0.0%
歳出合計	14,444,135	5,520,499	38.2%

特別会計

(単位 : 千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,273,829	1,391,446	42.5%	1,384,839	42.3%
後期高齢者医療特別会計	286,500	110,416	38.5%	84,416	29.5%
産業団地整備事業特別会計	290,732	26	0.0%	286,815	98.7%
農業者労働災害共済特別会計	5,090	1,740	34.2%	28	0.6%

企業会計

(単位 : 千円)

会計区分	歳入			歳出			
	予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合	
公共下水道事業会計	収益の収支	1,066,589	498,040	46.7%	1,056,375	183,822	17.4%
	資本的収支	1,014,900	182,101	17.9%	1,380,736	322,422	23.4%
水道事業会計	収益の収支	800,546	340,070	42.5%	791,781	244,444	30.9%
	資本的収支	64,040	0	0.0%	285,018	97,422	34.2%
工業用水道事業会計	収益の収支	11,051	5,384	48.7%	10,592	4,365	41.2%
	資本的収支	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	収益の収支	52,486	18,171	34.6%	52,243	12,099	23.2%
	資本的収支	11,504	0	0.0%	27,141	13,657	50.3%

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	基金現在高 (平成24年9月30日現在)
一 般 会 計	4,401,868
財政調整基金	2,154,000
減債基金	146,162
自動車購入基金	17,528
土地開発基金	68,578
ふるさと創生基金	159,269
福祉基金	225,798
工業等振興基金	9,665
南部土地区画整理基金	38,834
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	6,019
金津雲雀ヶ丘寮基金	236,015
学校施設整備基金	40,000
特 別 会 計	40,380
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	0
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	40,380
会 計	4,442,248

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

年 度	市 債 現 在 高 (平成24年9月30日現在)
会 計	
一 般 会 計	14,854,295
うち合併特例債	5,908,701
うち臨時財政対策債	4,981,427
う ち そ の 他	3,964,167
企 業 会 計	14,179,649
公 共 下 水 道 事 業 計	11,605,889
水 道 事 業 計	2,113,079
農 業 集 落 排 水 事 業 計	460,681
総 合 計	29,033,944

一 時 借 入 額 (平成24年9月30日現在)
0円

一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期(数日から数ヶ月)で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払を滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。

3 市民負担等の状況

(1) 基金、市債負担の状況

区 分	平成24年9月30日現在高	市民1人当たり	1世帯当たり
基金（貯金）	4,442,248,000円	147,573円	441,224円
市債（借金）	29,033,944,000円	964,519円	2,883,785円

平成24年9月30日現在の人口（30,102人）と世帯数（10,068世帯）で計算しています。

(2) 市税負担の状況

市税の種類	予算現額	構成比	市民1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,827,700,000円	41.9%	60,717円	181,536円
固定資産税	2,226,214,000円	51.0%	73,956円	221,118円
軽自動車税	63,000,000円	1.4%	2,093円	6,257円
たばこ税	170,000,000円	3.9%	5,647円	16,885円
入湯税	78,001,000円	1.8%	2,591円	7,747円
合計	4,364,915,000円	100.0%	145,004円	433,543円

平成24年9月30日現在の人口（30,102人）と世帯数（10,068世帯）で計算しています。